



第47期 中間事業報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、震災からの復旧が続く中、設備投資改善の動きが見られるものの依然として価格競争・受注競争が継続するものと予想されます。このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

1.経営成績

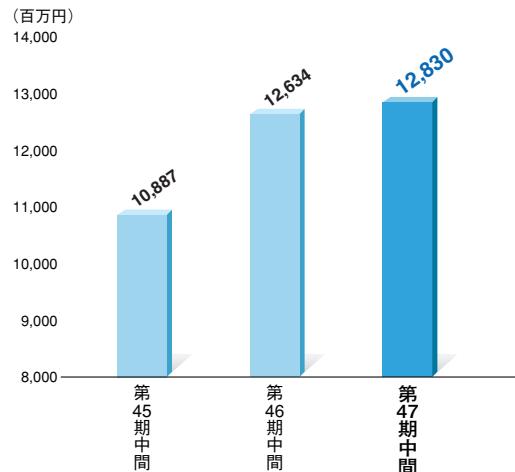
1 当中間期の概況

当中間期における国内経済は、政府が打ち出した経済政策および日銀の金融緩和により、その効果も徐々に現れ、明るい兆しが見えてきました。

このような状況にあって、当社はものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、最新設備を導入して生産体制の整備を推進してまいりました。また、個別工事案件ごとに適正な利益率の確保を念頭に置き、全国大口顧客への拡販の強化とともに、地域の顧客に密着した受注活動を行ってまいりました。

その結果、当中間期につきましては、売上高は上場以来過去最高の128億30百万円となり、前年中間期と比較して1.6%の増加となりました。品目別では、主要品目の固定間仕切は11.0%増加、移動間仕切は5.7%増加となり、用途

■ 売上高



別では、事務所・オフィス、学校・体育施設を中心に好調に推移しております。

利益面につきましては、生産部門において、昨年から実施してきた設備投資をさらに加速させ、品質向上に加えて、一層のスピードアップと生産性の向上を図ったこと、また、設計部門において、作図の自動化、標準化による設計システムの整備を推進して業務効率を改善できたことなどにより、売上総利益率が前年同期比2.9ポイント向上し、営業利益は13億2百万円(前年同期比26.1%増)、経常利益は14億4百万円(前年同期比23.9%増)、中間純利益は8億24百万円(前年同期比23.9%増)の増収増益となりました。

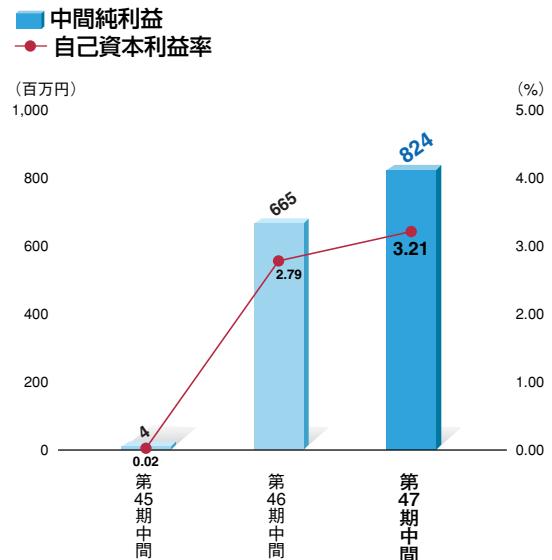
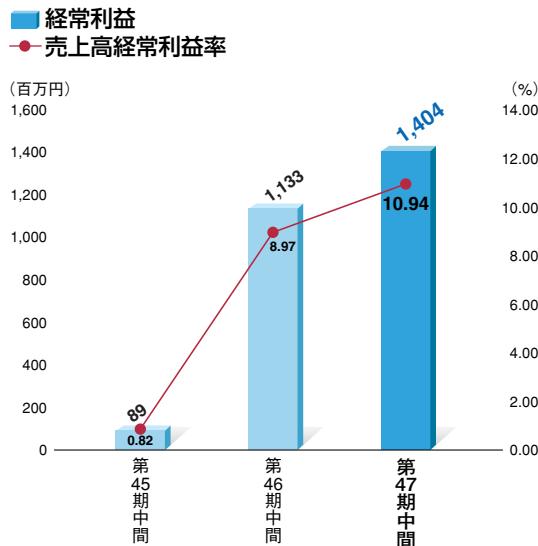
2 配当金の状況

当中間期の配当につきましては、10月16日開催の取締役会におきまして、1株当たり20円00銭と決めさせていただきました。

3 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、輸出の持ち直しや各種の政策効果等により、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気が持ち直していくものと予想しております。

間仕切業界におきましても、国内では地震・災害に対する関心が高まり、デザインや意匠性だけではなく耐震性や堅牢性に重きをおいた需要の拡大等、これまで以上に顧客ニーズが多様化しております。また、企業の設備投資意欲もゆっくりながらも回復し、首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめ、着実に販売の拡大が進んでおります。このような状況において、当社はより迅速かつお客様のニーズに沿った営業を展開し、東日本大震災の復旧・復興に当社製品を通じて可能な限り貢献するとともに、今後も引き続き需要が見込まれる事務所・オフィス、病院・医療施設向けへの可動間仕切、軽量ドア、トイレブースの拡販に努め、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注強化を図ってまいります。



営業の概況

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、売上高は前期比11.9%増の315億円、営業利益は前期比21.6%増の39億円、経常利益は前期比20.4%増の40億円を見込み、当期純利益は前期比14.6%増の23億円を見込んでおります。

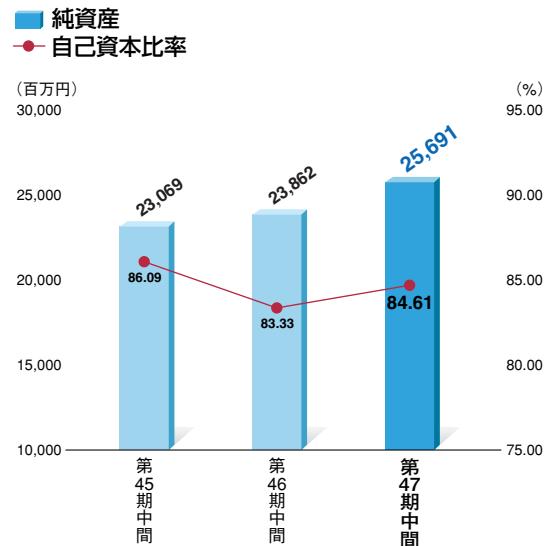
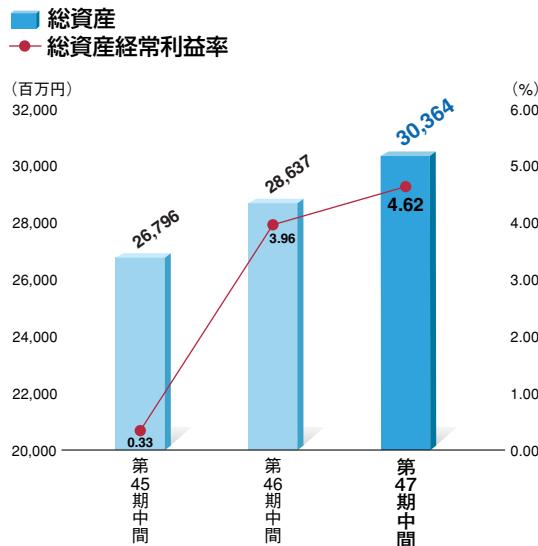
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末の財政状態は、総資産は303億64百万円となり、前事業年度末と比較して8億77百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は207億48百万円となり、前事業年度末と比較して5億92百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金17億47百万円等の増加と、受取手形及び売掛金24億45百万円等の減少であります。固定資産は96億16百万円となり、前事業年度末と比較して2億84百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産1億29百万円の増加と、投資その他の資産の保険積立金4億27百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億99百万円となり、前事業年度末と比較して14億67百万円の減少となりました。



営業の概況

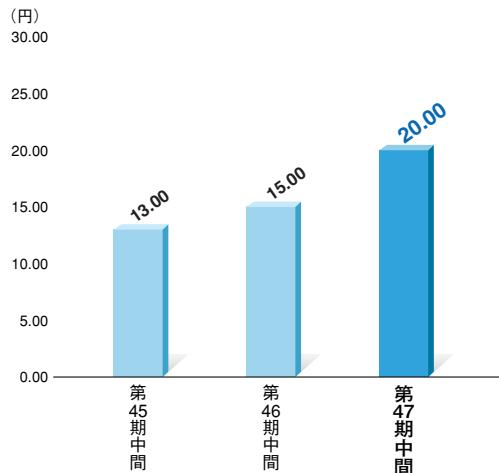
主な要因は、未払法人税等7億54百万円、買掛金2億45百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金2億27百万円等の減少等によるものであります。固定負債は13億74百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円の増加となりました。

純資産の部では、256億91百万円となり、前事業年度末と比較して5億85百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.6%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、71億81百万円(前年中間期末は49億13百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 株当たり中間配当金



① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、20億40百万円(前年中間期は16億38百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額24億12百万円、税引前中間純利益13億73百万円等の増加と、法人税等の支払額12億26百万円、仕入債務の減少額2億45百万円等の減少によるものであります。

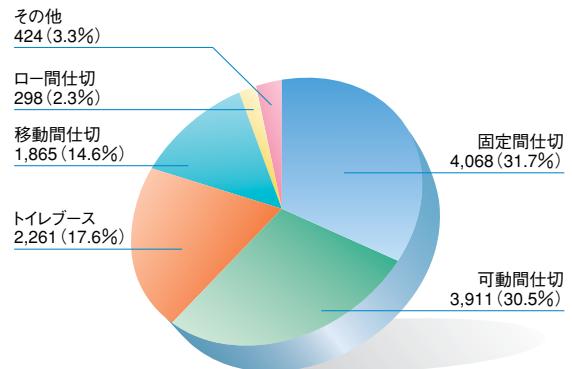
② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、59百万円(前年中間期は3億7百万円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入6億26百万円、定期預金の払戻と預入に伴う純収入1億円等と、有形固定資産の取得による支出4億99百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億52百万円(前年中間期は1億51百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額等によるものであります。

品目別売上高構成比 (単位:百万円)



財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 (平成23年9月30日現在)	第46期中間 (平成24年9月30日現在)	第47期中間 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,251	18,692	20,748
現金及び預金	8,059	9,113	11,581
受取手形及び売掛金	7,297	8,710	7,870
電子記録債権	—	—	253
製 品	112	82	94
仕 掛 品	157	177	227
原材料及び貯蔵品	240	246	250
そ の 他	456	457	527
貸倒引当金	△71	△95	△56
固定資産	10,544	9,945	9,616
有形固定資産	7,041	6,923	7,033
建物及び構築物	5,361	5,386	5,384
機械装置及び運搬具	3,654	3,729	3,937
土 地	3,631	3,670	3,670
そ の 他	806	834	943
減価償却累計額	△6,413	△6,697	△6,902
無形固定資産	411	342	296
投資その他の資産	3,091	2,679	2,286
保険積立金	2,013	1,702	1,264
そ の 他	1,259	1,143	1,073
貸倒引当金	△181	△166	△51
資 産 合 計	26,796	28,637	30,364

科 目	第45期中間 (平成23年9月30日現在)	第46期中間 (平成24年9月30日現在)	第47期中間 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,312	3,388	3,299
買 掛 金	1,159	1,179	1,132
未払法人税等	42	564	503
賞与引当金	392	724	820
そ の 他	717	920	842
固定負債	1,414	1,386	1,374
退職給付引当金	1,182	1,151	1,159
役員退職慰労引当金	211	211	193
そ の 他	19	23	21
負 債 合 計	3,726	4,775	4,673
(純資産の部)			
株主資本	23,093	23,883	25,645
資 本 金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	17,567	18,594	20,356
自己株式	△605	△842	△842
評価・換算差額等	△24	△21	45
その他有価証券評価差額金	△24	△21	45
純 資 産 合 計	23,069	23,862	25,691
負債・純資産合計	26,796	28,637	30,364

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第46期中間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売 上 高	10,887	12,634	12,830
売 上 原 価	7,808	8,357	8,120
売 上 総 利 益	3,079	4,276	4,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,998	3,243	3,407
営 業 利 益	80	1,033	1,302
営 業 外 収 益	19	110	112
受 取 利 息	1	4	3
受 取 配 当 金	3	3	4
受 取 保 険 金	0	85	87
そ の 他	13	16	16
営 業 外 費 用	10	9	11
売 上 割 引	10	9	11
経 常 利 益	89	1,133	1,404
特 別 利 益	0	0	3
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	2
特 別 損 失	8	6	33
固 定 資 産 除 売 却 損	8	6	33
税 引 前 中 間 純 利 益	80	1,127	1,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	545	479
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 83	68
中 間 純 利 益	4	665	824

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第46期中間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	80	1,127	1,373
減価償却費	335	299	291
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 61	△ 8	△ 11
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 7	△ 8
売上債権の増減額(△:増加)	3,250	1,115	2,412
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 27	△ 51	△ 122
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 590	△ 330	△ 245
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 14	△ 15	24
役員退職慰労金の増減額(△:減少)	—	—	△ 18
その他(純額)	△ 50	△ 36	△ 437
小 計	2,914	2,092	3,260
利息及び配当金の受取額	5	6	6
法人税等の支払額	△ 21	△ 459	△ 1,226
法人税等の還付額	3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	1,638	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,000	△ 3,000	△ 3,100
定期預金の払戻による収入	1,500	2,500	3,200
有形固定資産の取得による支出	△ 116	△ 204	△ 499
有形固定資産の売却による収入	0	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 43	△ 34	△ 44
有価証券の償還による収入	—	—	△ 9
投資有価証券の売却による収入	—	0	5
投資有価証券の償還による収入	4	—	—
保険積立金の払戻による収入	—	427	626
その他(純額)	△ 19	2	△ 119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 673	△ 307	59
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 135	△ 151	△ 252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 151	△ 252
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	2,092	1,180	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	3,732	5,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,059	4,913	7,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

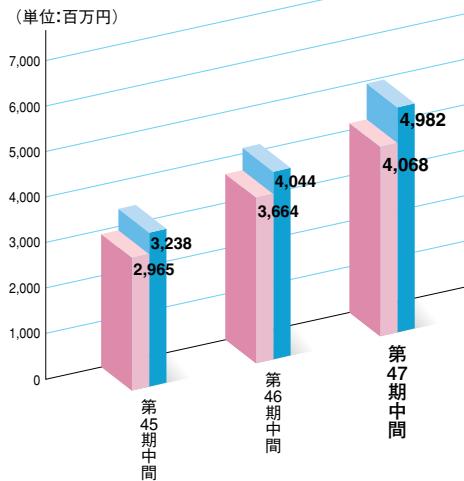
固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

売上高
中間期末受注残高



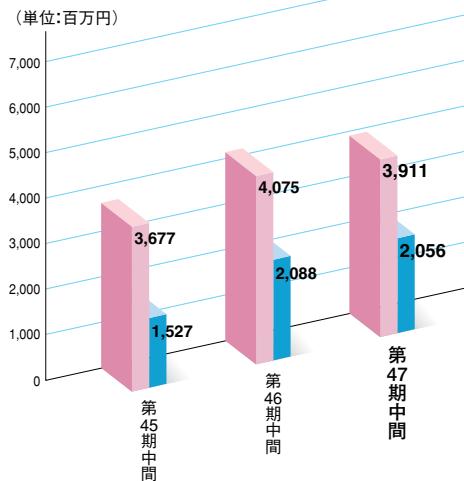
可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

売上高
中間期末受注残高



トイレブース

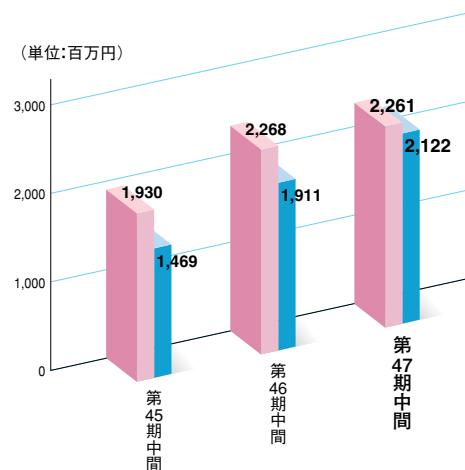
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



移動間仕切

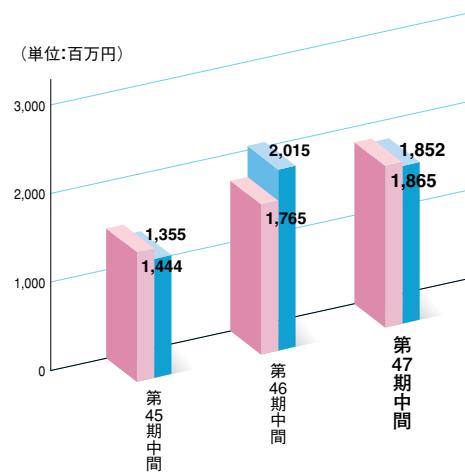
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



品目別情報

□ 一 間 仕 切

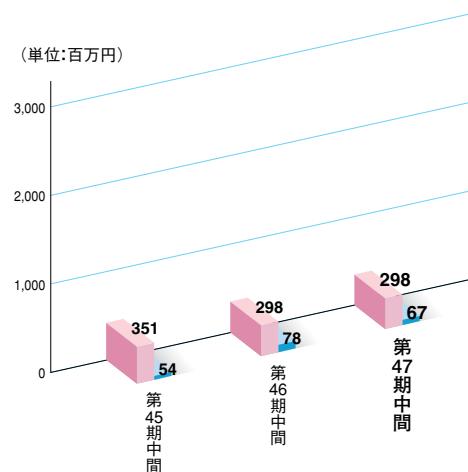
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等の
オフィス家具であります。



モールシステム

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



□ そ の 他

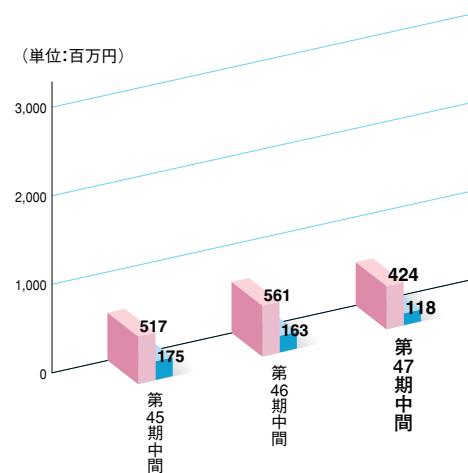
主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存
間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



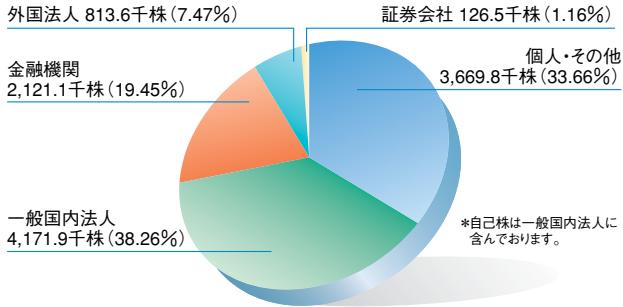
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	8,140名
株主1人当たり平均持株数	1,339株

大株主

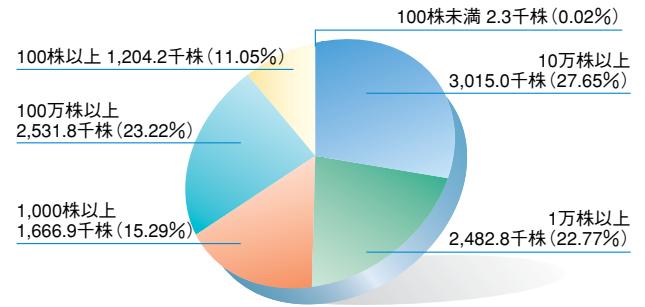
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	2,531,849	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	852,600	8.44
株式会社北國銀行	442,280	4.38
小松ウオール工業従業員持株会	234,240	2.32
有限会社マルヨ	228,000	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	205,100	2.03
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	146,900	1.45
株式会社北陸銀行	141,600	1.40
鈴木裕文	129,600	1.28

- (注) 1.持株比率は自己株式(805,590株)を控除して計算しております。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

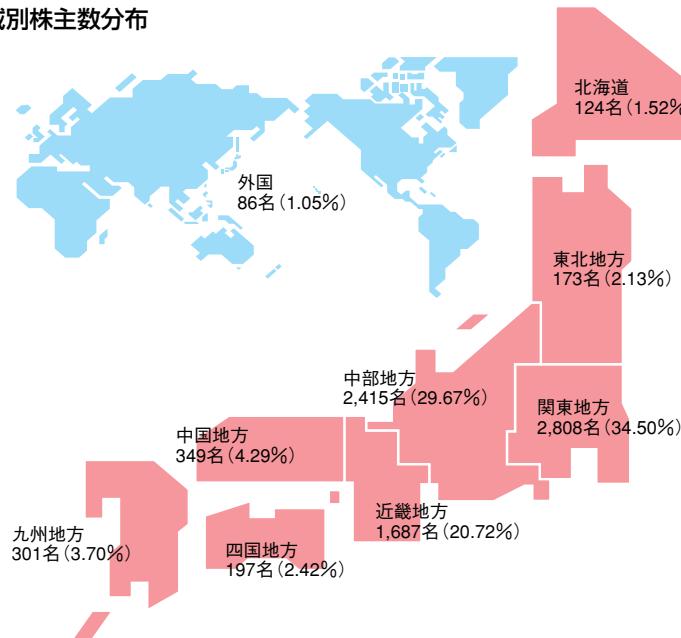
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

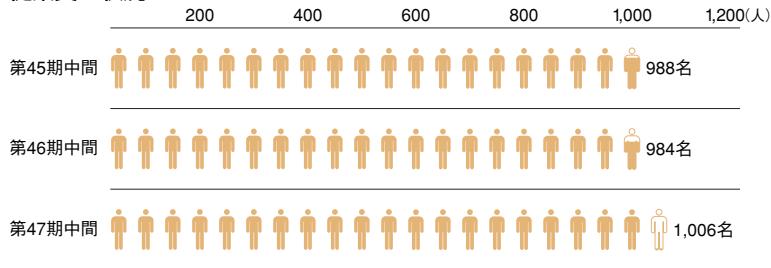
資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,006名
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計40名)は含まれて
おりません。

役員	代表取締役社長	加納裕
	取締役	牛島覚
	取締役	吉岡雄
	取締役	鈴木文
	取締役	本彦義
	取締役	万伸秀
	取締役	山口徹
	常勤監査役	山本孝
	監査役	宮前悟
	監査役	松本浩

従業員の状況



本社工屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
長野	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
前橋	営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
さいたま	営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区猿橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
高松	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●マイティ-ACT(平成25年6月発売開始)

マイティ-ACTは、収納庫としての機能を備えた間仕切です。

両端の開きパネルの間の中間パネルをスライドすることにより、収納庫への開口部を広く、自由な位置に確保することができます。



株式についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.komatsuwall.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いたします。 ※カスタマープラザではお取扱できません のでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

